

✓ Third party verified
Environmental Product Declaration

In conformance with
ISO14025 | ISO14040 | ISO14044



山佐木材株式会社
Yamasa Mokuzai Co.,Ltd.

構造用製材 (スギ) Structural Timber (Cedar)



登録番号	検証合格日	公開日	検証有効期間	EPDタイプ
SuMPO-EPD-2604-76-1	2026/4/10	2026/4/20	2031/4/9	グループ製品EPD

※更新された場合は初版公開日

追加の準拠規格	EPDは検証期間であっても、更新または公開が中止となることがあります。 EPDの最新版および有効性を確認するには以下を確認してください。 https://ecoleaf-label.jp/epd/search
---------	--

●基本情報

>プログラム情報

プログラム名称	SuMPO環境ラベルプログラム
プログラムオペレーター	一般社団法人サステナブル経営推進機構
所在地	東京都千代田区内神田1-14-8 KANDA SQUARE GATE 4F
ウェブサイト	https://ecoleaf-label.jp

>GPI・PCR情報

GPI	SuMPO EPD Japan General Program Instructions v.2.1.1
PCR名称	建材及び建設製品 Core-PCR v2.0.2
PCR登録番号	SuMPO-PCR-01000-2-0-2
PCR認定日	2025/03/31
レビューパネル委員長 (所属)	伊香賀 俊治 (慶應義塾大学 名誉教授、一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター 理事長)
PCR有効期限	2030/03/30
PCR発行者	一般社団法人サステナブル経営推進機構

>検証情報

検証の種類	ISO14025及びISO21930:2017に従った第三者検証		
	<input type="checkbox"/> 内部	<input checked="" type="checkbox"/> 外部	
	<input type="checkbox"/> 検証員による 第三者検証	<input checked="" type="checkbox"/> 検証機関による 第三者検証	<input type="checkbox"/> EPDシステム認証 による第三者検証
検証機関 (検証実施者)	一般財団法人カケンテストセンター (宇井 翔平)		

>準拠規格

準拠規格	<input checked="" type="checkbox"/> ISO14040:2006	<input checked="" type="checkbox"/> ISO14044:2006	<input type="checkbox"/> ISO14067:2018
	<input checked="" type="checkbox"/> ISO14025:2006	<input type="checkbox"/> ISO21930:2007	<input checked="" type="checkbox"/> ISO21930:2017
	<input type="checkbox"/> EN15804+A2	<input type="checkbox"/> EN50693:2019	<input type="checkbox"/> ISO/IEC63366:2025

EPDに記載の情報及びEPDに記載の情報に関する環境主張についての責任はEPD取得事業者が持ちます。EPDの内容に関するご不明点、確認事項については、EPD取得事業者までお問い合わせください。

EPDの比較は、建設製品の機能を十分に考慮した上で実施されなければならないため、建設製品における建材のライフサイクル全体を考慮し、建設製品において同等の用途を想定したシナリオを適用している必要があります。EPDの比較の際に考慮すべき条件は本宣言が使用するPCRを参照してください。

EPDの比較可能性は、機能単位を適用しているものに限定されます。

環境影響評価結果はあくまで相対的な数値です。数値の大きさにより環境への影響を一概に結論づけられるものではありません。また、算定した数値は環境への具体的な影響の大きさや安全性（閾値を超過しているか等）、リスク評価（環境や人間にどれだけの影響を及ぼすか等）を直接示すものではありません。

加重平均を用いた算定の場合、ライフサイクル影響評価結果及びライフサイクルインベントリ分析関連情報、廃棄物関連情報、出力フローに関する環境情報は、特定の製品についての情報ではありません。

●EPD取得事業者情報

事業者名・部署名	山佐木材株式会社 製造部 Production Department, Yamasa Mokuzai Co.,Ltd.
住所	鹿児島県肝属郡肝付町前田2090
問い合わせ先	TEL 0994-31-4141 FAX 0994-31-4142
LCA算定実施者 (所属)	株式会社ヴォンエルフ
事業者概要	製材品及び集材材・CLTの製造・加工/大型木造建築の設計施工

●LCA 関連情報

>EPDタイプ情報

EPDタイプ	製品タイプ	<input type="checkbox"/> 単一製品	<input checked="" type="checkbox"/> グループ製品	<input type="checkbox"/> 業界製品	
	サイトタイプ	<input checked="" type="checkbox"/> 特定サイト		<input type="checkbox"/> 複数サイト	
	開示方法	<input type="checkbox"/> 特定値	<input checked="" type="checkbox"/> 加重平均値	<input type="checkbox"/> 代表値	<input type="checkbox"/> 上限値
	地理的範囲	グローバル			
	複数製品/複数サイトを 含むEPDにおける 代表性の説明	各製品で使用する1m3あたりの原料は同一、製造サイトも日本の同一サイトであること、また全ての原料投入量、エネルギー等消費量について一次データを収集して算定評価を行っていることから代表性は確保されていると考えられる。			
	複数製品/複数サイトを 含むEPDにおける、算定結果の 上下幅に関する説明	各製品は全て同一サイトで製造されており、宣言単位1m3あたりの製造時における各種資材・エネルギー投入量は基本的に同一条件である。ただし、断面寸法の違いにより人工乾燥工程における乾燥負荷に差異が生じ、これに伴い蒸気使用量および乾燥工程関連負荷に差が生じる。これらの差異を反映して算定を行った結果、対象の開示項目における算定結果の差異は上下10%以内に収まることを確認している。			
	複数製品EPDの説明	同一サイト・素材・プロセスで製造された太さが異なる製品を1m3あたりに換算してEPDを開示している。			

>LCA関連情報

宣言単位	製品1m3あたり			
宣言単位当たりの質量 (質量への換算係数)	380.01kg/m ³ ※対象期間の生産による算定値			
基準フロー (機能単位を満たすために 必要な製品数)	-			
システム境界	<input checked="" type="checkbox"/> Cradle-to-Gate	<input type="checkbox"/> Cradle-to-Gate with options	<input type="checkbox"/> Cradle-to-Grave	
LCAソフトウェア	MilCA ver1.2.1.13			
LCIデータベース	IDEA v3.4			
特性化モデル	GWP IPCC2021 100a、LIME2			
その他のバックグラウンドデータ	-			
二次データ品質	GPIに規定の二次データ品質を満たしたデータを用いて算定を行った。なお、データ品質評価はISO 14044：2006（環境マネジメント-ライフサイクルアセスメント-要求事項及び指針）の4.2.3.6に従って行った。			
一次データ収集拠点	下住工場、本社工場			
一次データ収集期間	2024年5月～2025年4月			
生物由来炭素の取り扱い	<input type="checkbox"/> 0/0アプローチ	<input checked="" type="checkbox"/> -1/+1アプローチ		
電力契約に 関する情報	使用有無	<input checked="" type="checkbox"/> 国や地域の平均的な電力ミックス		<input type="checkbox"/> その他
	種類	-		
	購入日	-		
	発行元	-		

>算定対象段階

資材製造段階			施行段階		使用段階								解体段階				境界外
					資材関連					光熱水関連							
A1	A2	A3	A4	A5	B1	B2	B3	B4	B5	B6	B7	C1	C2	C3	C4	D	
原材料の調達	工場への輸送	製造	現場への輸送	施工	使用	維持保全	修繕	更新	改修	エネルギー消費	水使用	解体・撤去	廃棄物の輸送	中間処理	廃棄物の処理	潜在的な負荷と便益	
■	■	■	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

■：算定対象 -：算定対象外

> アロケーション

本算定では、GPIに記載の手順でプロセスの細分化およびアロケーションを検討した。
特に製造工程における燃料、電力、ひび割れ防止散水用水、乾燥用蒸気の割り当てについては製品の性質上、対象製品と対象外製品に対する工程や時間に変化がないことから、工程による生産高（物理量）割合で対象製品へのアロケーションを実施した。その他原材料の青バンドについても、同様に生産高（物理量）割合に基づき各製品へのアロケーションを実施した。製材工程において発生する鋸くず、チップ、プレナー屑、端材等の副次製品（ボイラー燃料または買い取り業者による引き取り）が発生している。これらの副次製品については、製造目的ではないためエネルギー、水等のアロケーションは行っておらず、システム境界内で対象製品がすべて負荷を負担する。

> カットオフ

環境影響が微少でデータ収集が困難なプロセスについては、PCRに記載のカットオフ基準5%を採用しカットオフを行った。JAS規格製品であることを示すシール貼付については、依頼メーカーにより必要・不要があり代表値や特定値の把握が困難なため、重量比で1%未満であること、また有害性観点からも問題がないことを確認し、カットオフとした。

> システム境界

PCRに基づきシステム境界の設定を行った。GPIおよびPCRにて境界外プロセスと定められたDと、A4～Cを算定対象外としている。時間的システム境界は100年である。

算定範囲はCradle to GateのA1・A2・A3である。

以下の項目はPCR4.4.5に基づいて、システム境界外として算定対象範囲から除外した。

- ・従業員の業務従事や移動等に係るプロセス
- ・研究開発や事務等に係るプロセス
- ・製造施設や設備等の資本財の製造及び建設に係るプロセス（発電所及び発電設備を除く）
- ・輸送で使用されるトラックや船舶等の製造に係るプロセス
- ・作業着や軍手等、評価対象とする製品の製造以外にも使用する汎用的な物資に係るプロセス

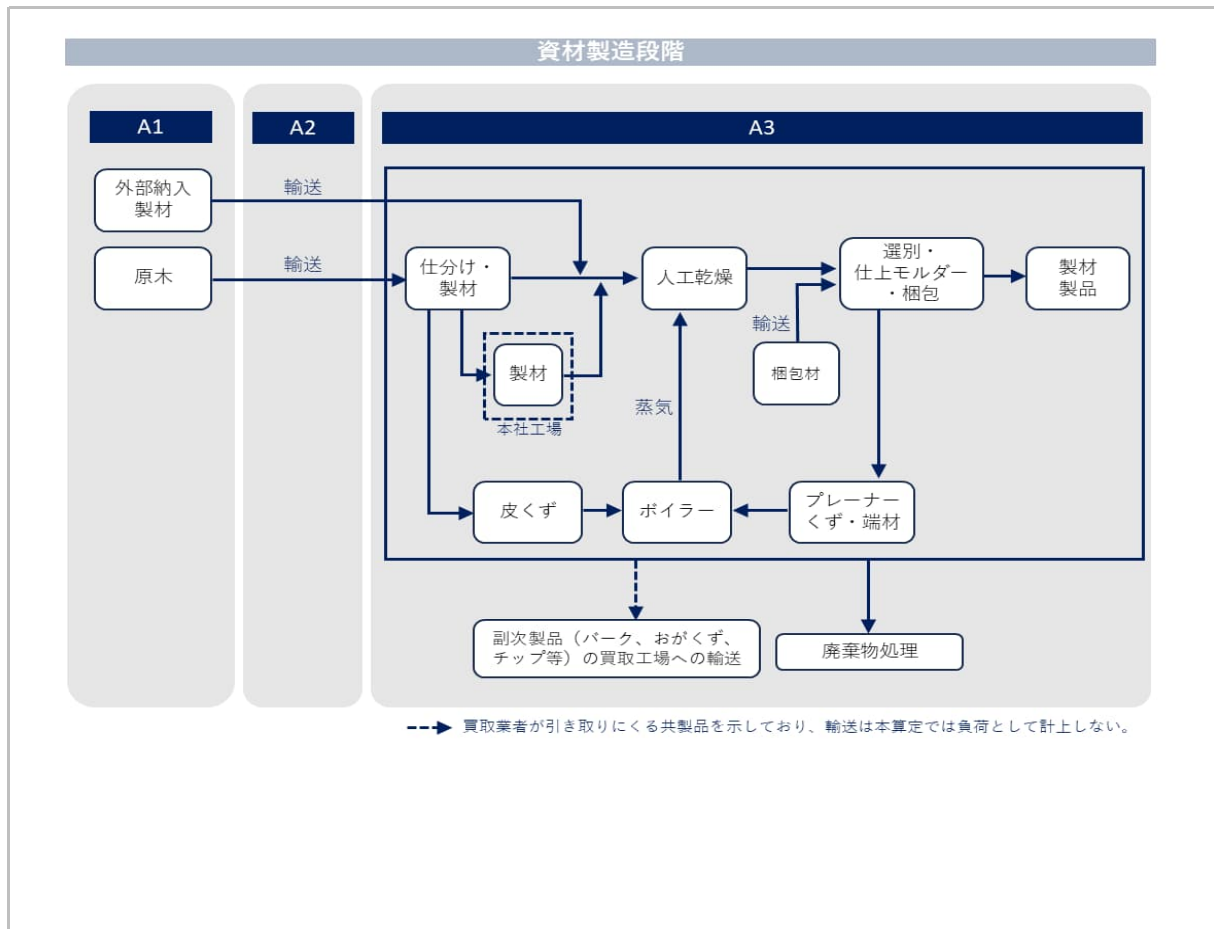
> シナリオ

モジュール	説明
A2	輸送時の車両および積載率についてはPCRのシナリオを適用した。
A3	輸送時の車両および積載率についてはPCRのシナリオを適用した。

> 電力モデリング

対象とする全てのライフサイクル段階において、2021年における日本平均の系統電力のデータを用いて算定を行った。

> ライフサイクルフロー図



> LCA算定結果に関する説明

- ・本宣言は製造段階（A1：原材料の調達、A2：原材料の輸送、A3：製品の生産）の算定結果である。
- ・当該製品の算定単位あたりに貯蔵されている炭素貯蔵量は、606.10kg-CO₂である。（CO₂換算量）
炭素貯蔵量は林野庁「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」における炭素貯蔵量計算式に基づき算出した。
- ・対象製品の算定結果は、データ収集年によって受注される製品の数量が一定ではないため、変動する可能性がある。

●追加環境情報

> LCAに関連しない追加環境情報

- ・本製品製造に投入される原木は、全てクリーンウッド法の適合木材を使用。原木を取り扱う製材工場として「第1種」の証明、木材加工品を取り扱う工場として「第2種」の証明の両方を取得している。
- ・本製品は森林認証制度を取得しており、加工・流通過程で適切に管理されていることの証明も発注時のご希望により可能である。

> 有害物質に関する情報

有害物質名	CAS No.	適用される基準または規制の参照
-	-	-
-	-	-
-	-	-

建材および建設製品からの危険物質の放出

特に無し

●用語の定義

特に無し

●参考文献

- ・ISO14025:2006 Environmental labels and declarations — Type III environmental declarations — Principles and procedures
- ・ISO14040:2006 Environmental management - Life Cycle Assessment - Principles and framework
- ・ISO14044:2006 Environmental management - Life Cycle Assessment - Requirements and guidelines
- ・ISO21930:2017 Sustainability in buildings and civil engineering works — Core rules for environmental product declarations of construction products and services
- ・林野庁「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」

●改訂履歴

-